

投資情報 ウィークリー

2020/04/13&04/20



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年4月13日・20日合併号
調査情報部

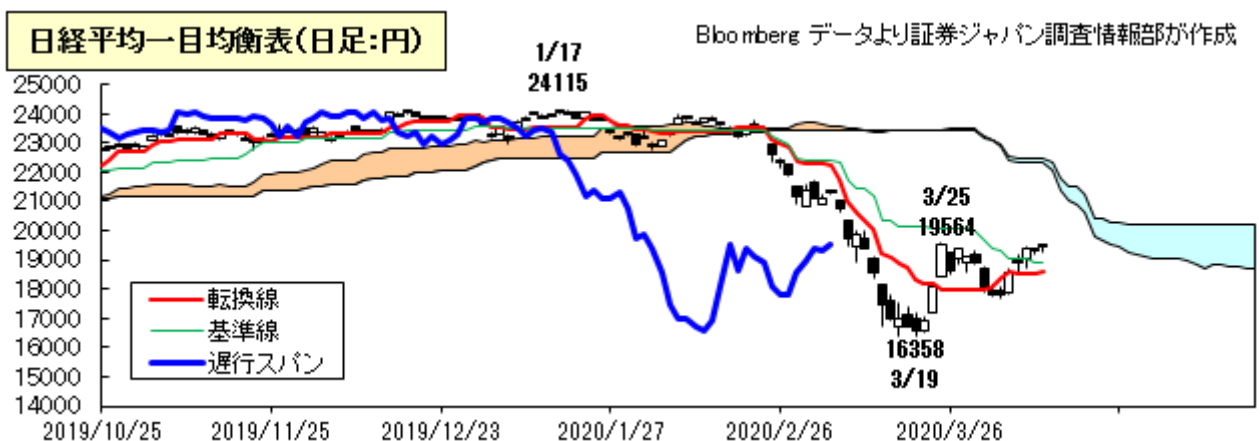
今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調となった。国内での新型コロナウイルスの感染加速に伴い、安倍首相は7日に緊急事態宣言を発令し、緊急経済対策を発表した。それを先取りする形で週初から日経平均は堅調な展開となり、10日には終値で19500円台に接近してきた。引き続き感染防止やテレワーク関連などの個別材料株が物色された。米国市場は自国の感染拡大ペースの鈍化やOPECプラスの減産合意期待などからしっかりの動きとなり、9日には一時24000ドル台に乗せてきた。為替市場でドル円は、米長期金利の下げ渋りを映して円高一服となり、1ドル108円台を中心にもみ合いとなった。ユーロ円もユーロが買い戻され、一時1ユーロ119円台まで戻す場面も見られた。

今週以降の東京市場は、一進一退の動きとなろう。緊急事態宣言による外出自粛の効果の有無によって実体経済への影響度合いが変わってくることから、その状況を見極める展開となろう。引き続き感染防止、治療薬、医療機器、テレワーク、巣籠り消費などに関連する銘柄のほか、値動きの軽い新興市場銘柄などに短期資金が集まろう。米国市場も感染拡大にブレーキがかかるかが最大の関心事となり、神経質な動きが続こう。為替市場でドル円は、米長期金利や原油価格動向を睨みながら1ドル108円台を中心にもみ合いの展開となろう。ユーロ円も、1ユーロ118円台を中心とした動きとなろう。

今週以降、国内では15日(水)に3月の訪日外国人数、20日(月)に3月の貿易統計、24日(金)に3月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では14日(火)に3月の中国貿易統計、15日に3月の米小売売上高、鉱工業生産、16日(木)に3月の米住宅着工件数、17日(金)に1~3月の中国GDP、3月の鉱工業生産、小売売上高、米景気先行指数、24日に4月の独IFO景況感指数が発表されるほか、13日(月)~19日(日)までIMF・世銀の春季会合、16日、17日にG20財務相・中央銀行総裁会議が行われる。

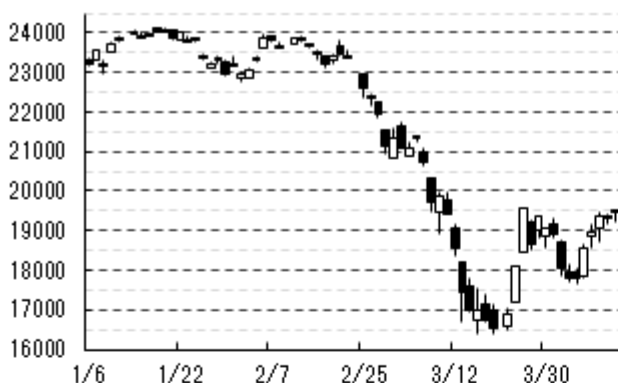
テクニカル面で日経平均は、5日線と25日線のミニゴールデンドクロスが示現したほか、日足一目均衡表では転換線や基準線を上回ってきた。また、遅行スパンは今週にも日々線を捉えてきそうで、上回れば25日線の傾きも上昇に転じることとなる。戻り歩調が強まれば3月25日高値(19564円)を抜いて、週足一目均衡表の転換線(20207円:10日現在)や基準線(20318円:同)を目指す動きとなろう。一方、3月25日高値を抜けずに25日線(18521円:同)を下回ると、3日安値(17646円)を再び試す動きとなろう。(大谷 正之)



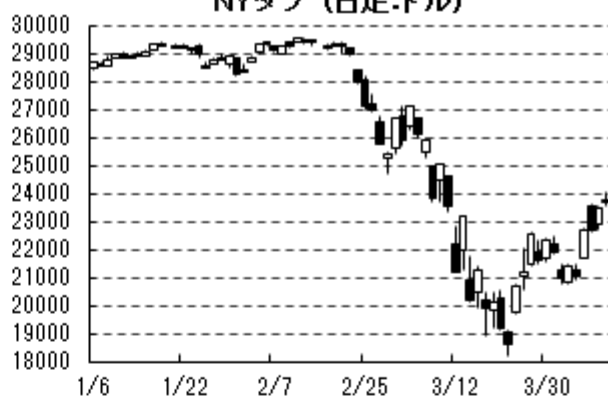
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/10 15:05 現在

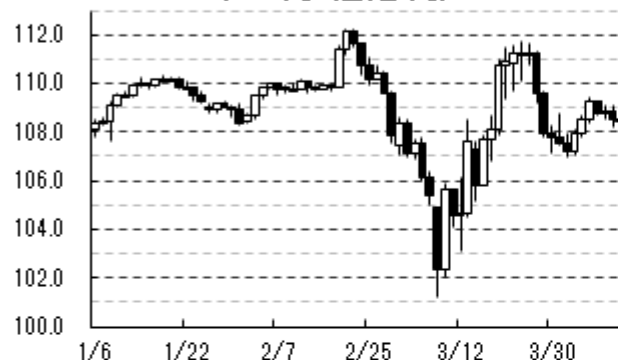
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



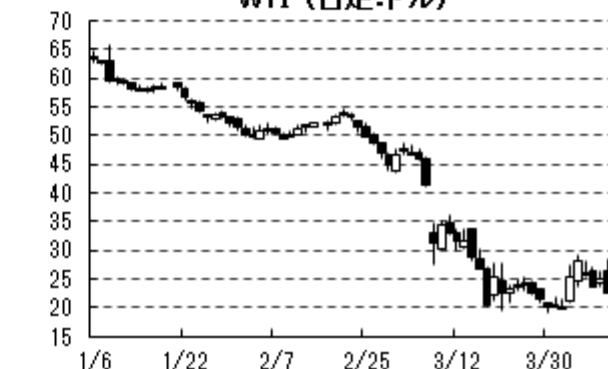
ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は3日時点で2.13倍であるが、個別では東証1部上場の約30.4%に相当する659銘柄が、信用倍率1倍未満の水準にあり、証金ベースで株不足状態になっている銘柄も多数存在している。テクニカル的にも週足で13週・26週の両移動平均線の上に位置する銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9533	邦ガス	5100	31.6	1.59	1.07	11.7	0.02	0	18.35	18.59
6005	三浦工	4125	36.3	3.54	0.84	3.9	0.03	0	10.13	12.02
9504	中国電	1478	5.9	0.85	3.38	183.8	0.04	0	2.6	2.22
2212	山パン	2200	31.8	1.46	1	8.6	0.05	0	8.12	10.51
4967	小林製薬	10380	40.5	4.69	0.72	0.5	0.06	0	14.7	15.3
3659	ネクソ	1755	19.3	2.49	0.28	-18	0.09	0.01	5.02	13.27
9001	東武	3560	19.3	1.55	1.12	-3.6	0.1	0	-0.98	-5.35
9008	京王	6250	26.7	1.96	0.84	5.1	0.1	0	5.26	-1.95
3880	大王紙	1460	11.5	1.12	0.71	174.3	0.11	0.05	0.96	-0.47
9007	小田急	2371	30.7	2.15	0.92	-10.2	0.14	0.01	3.2	-4.15
7630	壱番屋	4280	127.6	4.44	1.86	-54.5	0.15	0.01	-12.87	-16.52
2593	伊藤園	5900	51.6	4.77	0.67	-1.8	0.16	0	12.27	10.13
6412	平和	1830	10	0.77	4.37	0.9	0.18	0.05	-11.95	-15.49
8233	高島屋	959	9.3	0.35	2.51	-16.8	0.21	0	-10.33	-18.28
8697	日本取引所	2100	23.6	3.93	2.57	-3.9	0.21	0	8.62	9.9
5463	丸一管	2384	19.9	0.75	4.34	-22.3	0.24	0.17	-12.86	-17.93
9006	京急	1792	30.8	1.75	0.89	-32.5	0.24	0.08	-2.97	-10.7
3110	日東紡	4595	39	1.9	0.97	-11.6	0.26	0.08	0.1	7.23
7550	ゼンショーHD	2059	30.2	4.02	0.97	21.5	0.27	0.02	-5.35	-10.76
3099	三越伊勢丹	613	33.2	0.41	1.95	-28.1	0.28	0.04	-18.05	-28.74
4612	日本ペHD	5800	53.1	3.36	0.77	-5.7	0.28	0	7.86	3.14
9090	丸和運機関	2694	36.8	6.51	0.81	20.7	0.28	0.09	21.64	14.77
8267	イオン	2161.5	72.7	1.74	1.66	2.3	0.29	0.02	-1.83	-2.63
2222	寿スピリッツ	4670	31.9	6.91	0.85	16.4	0.32	0.06	-20.14	-31.12
3387	クルスHD	617	31.1	6.57	0.97	89.8	0.33	0.03	-30.68	-32.27
6383	ダイフク	6930	30.6	3.85	1.08	-28.9	0.33	0.02	4.96	6.98
4661	OLC	14125	60.6	5.37	0.31	-15.1	0.34	0.01	1.28	-3.76
8136	サンリオ	1510	55.1	2.53	2.31	-14.3	0.35	0.07	-13.05	-22.83
9003	相鉄HD	2758	16.6	1.74	1.81	-13.8	0.36	0.07	1.55	-3.21
2433	博報堂DY	1078	9.1	1.35	2.78	-11.3	0.43	0.06	-18.27	-29.3
4519	中外薬	13535	39	8.67	1.1	20.3	0.45	0.08	16.01	27.61
6273	SMC	47400	30	2.5	0.84	-24.3	0.48	0.23	1.43	-1.75
9022	JR東海	17725	8.1	0.9	0.84	-2.9	0.49	0.04	-7.93	-14.69
8803	平和不	2654	15.6	0.91	1.88	6.8	0.5	0.08	-10.69	-7.65
6407	CKD	1575	32.4	1.19	0.69	-13.7	0.52	0.13	-5.36	-8.03
3086	Jフロント	809	10	0.51	4.44	-12.2	0.55	0.02	-28.67	-37.58
6645	オムロン	5820	17.7	2.05	1.44	-4.7	0.57	0.13	-2.54	-6.66
8001	伊藤忠	2168	6.4	1.05	3.92	-48.2	0.62	0.17	-9.62	-10.16
3197	すかいらーく	1548	30.5	2.3	1.22	4.6	0.66	0.15	-13.87	-20.61
5301	東海力	915	11.7	0.92	5.24	-47.5	0.68	0.1	-3.44	-10.36
8227	しまむら	6380	16.2	0.64	3.13	6.9	0.68	0.26	-13.87	-22.29
8801	三井不	1907.5	9.6	0.75	2.3	1.9	0.68	0.2	-20.33	-25.63
2678	アスクル	3115	29.4	3.12	1.21	94.7	0.73	0.24	-1.53	0.01
3769	GMO-PG	8290	99.8	23.69	0.5	22.7	0.77	0.03	12.14	10.74
3668	コロプラ	827	58.7	1.5	2.05	69.2	0.78	0.21	-8.84	-24.12
9064	ヤマトHD	1857	35.7	1.22	2.2	-31.8	0.78	0.21	5.86	3.09
9201	JAL	2014	7.2	0.57	5.46	-12.3	0.78	0.08	-22.94	-32.77
2492	インフォMT	677	150.7	13.91	0.54	-39	0.88	0.26	-9.52	-19.66
8111	ゴールドウイン	5660	23	5.44	1.06	23.2	0.89	0.32	-14.12	-21.99
6976	太陽誘電	2849	14.3	1.65	0.91	7.7	0.92	0.33	-7.56	-7.35
9101	郵船	1379	8	0.48	2.9		0.93	0.38	-11.56	-21.72
9020	JR東日本	8280	11.7	0.96	1.99	-5.7	0.98	0.18	-5.93	-11.82
4819	Dガレッジ	3565	14.9	3.02	1.06	4.3	0.99	0.17	-2.94	-7.65

※指標は4/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6622 ダイヘン

20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比2.2%減の1002.7億円、営業利益が同5.9%減の45.4億円となった。半導体関連投資が回復基調に転じつつあるものの、上期の停滞の影響が響いた。電力機器事業はエネルギーマネジメント分野でのビジネス拡大や電力会社向け電圧調整機器の需要増加で売上高は前年同期比7.0%増、営業利益は同84.5%増と好調だった。一方、溶接メカトロ事業は欧米で自動車関連向けが堅調に推移したものの、中国市場減速の影響が大きく、同2.8%減収、11.0%減益となった。また、半導体関連機器事業は投資に回復の兆しがみられ受注は同9.3%増と伸びたが、売上高は同17.6%減収、営業利益は同34.7%減益と冴えなかった。通期の計画は売上高1430億円(前期比0.3%減)、営業利益85億円(同1.6%増)で据え置かれている。中期的には台風や地震など自然災害に対する防災・減災意識の高まりにより、無電柱化などに向けた変圧器需要の拡大も見込まれ、半導体関連投資の回復とともに、業績の持ち直しが見込まれよう。ただ、この予想には新型コロナウイルスの影響は加味していない。また、同社は3月16日に40万株、12億円を上限とする自社株買いを発表している。

(大谷 正之)

2267 ヤクルト

2020年3月期第3四半期累計期間(4-12月)は、売上高が前年同期比0.7%減の3129億円、営業利益が同1.6%増の415億円。国内飲料事業で乳製品の売上数量が前年を下回った他、医薬事業も同8%減収。また、海外飲料事業はインドネシアやベトナムが牽引役となるなどアジア・オセアニア圏での売上数量が伸びたものの、円高の影響などで微減収だった。利益面では、第3四半期(10-12月)の国内飲料事業が前年同期比6割強の増益と貢献。①原材料安、②販管費の減少、③広告宣伝費の減少、④プロダクトミックスが改善したようだ。④については、昨年10月に投入した高付加価値品の「ヤクルト1000」の販売好調が寄与したようだ。2020年3月期通期の会社計画は営業利益で460億円であるが、円高の影響、中国での販売数量伸び悩み(1-12月期の売上数量は前年同期比1.1%増:速報値)、海外でのコスト増などで若干の未達成の可能性もあろう。但し、今後の海外での成長余地があるとみられること、国内の高付加価値戦略などについて同社を評価したい。また、注目された中国の販売数量は2月に前年比1割強のマイナスとなった。販売の多くを占める店頭チャネルで個人商店の営業が出来なかったことが主要因とみられるものの、ハイパーマートの販売回復などがあって落ち込みは想定以下だった。3月は経済活動の再開などから回復傾向にあるようだ。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が世界的に懸念されるものの、免疫力を高めることが期待されるヤクルトなど乳酸菌関連商品が改めて消費者から見直されている点、ストレス緩和と睡眠の質向上の機能がある「ヤクルト1000」の販売拡大、宅配「ヤクルト届けてネット」の展開にも期待する。

7733 オリンパス

今後、使い捨て(シングルユース)の内視鏡に対する需要が増加しそうだ。市場規模は1000億円以上との見方もある。そもそも内視鏡の洗浄では破損リスクがあった上に、新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症対策として非常に重要になっているため。なお、同社は昨年11月に新経営戦略を発表、2023年3月期に売上高営業利益率をグローバル医療機器メーカーの平均値並みの20%に引き上げる方針(2020年3月期の会社計画は11%強)。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

☆その他

4452 花王

「ビオレ u 手指の消毒液」と、業務用の「ハンドスキッシュ EX」など、消毒液の生産能力を約 20 倍超に引き上げるとの報道があった。新型コロナウイルスの感染拡大で需要が急増しているため。不足していた容器も一部自社製で対応するという。

6923 スタンレー

現状、紫外線による殺菌は水銀ランプが主流で、塩素だけでは消毒し切れない水道水の殺菌にも内外で採用されているが、「水銀に関する水俣条約」により 21 年から水銀を用いた照明は製造、輸出入が禁止となる予定。同社が開発した波長 265nm の深紫外(UVC)LED は業界最高水準の光出力 50mW を誇り、菌の増殖に関わる DNA 構造を変化させ、不活化、殺菌させる。今後さらに出力を高めることにより、様々な分野において深紫外 LED への置き換えが進んでいくとみられる。

6383 ダイフク

保管・搬送システムの最大手。外出自粛によるeコマース需要の拡大期待。

7947 エフピコ

外食産業におけるテイクアウトの増加により使い捨ての容器・トレイの需要が増加、直近の原材料安との相乗効果が期待される。

6702 富士通

テレワークの導入拡大により、ノート PC などの需要拡大が期待される。

6750 エレコム

テレワークの導入拡大により、ウェブカメラ、ヘッドセット、パソコン周辺機器などの関連機器の需要拡大が期待される。なお、中国の生産活動再開で、商品調達リスクも徐々に低減してきそうだ。

☆中国での経済活動の再開で

4911 資生堂、6273 SMC、6861 キーエンス、6920 レーザーテック、6146 ディスコなどが見直される可能性も。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

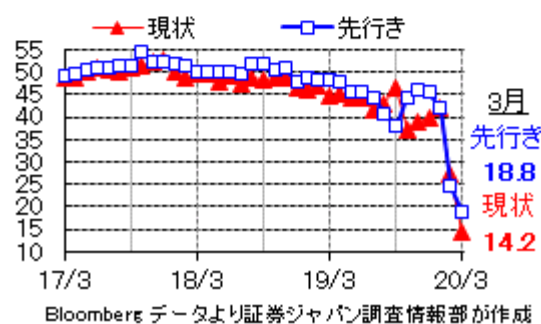
- 4月13日(月)
 - 3月マネーストック(8:50、日銀)
- 4月14日(火)
 - 特になし
- 4月15日(水)
 - 3月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)
- 4月16日(木)
 - 3月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 4月17日(金)
 - 2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
 - 3月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 4月19日(日)
 - 立皇嗣の礼
- 4月20日(月)
 - 3月貿易統計(8:50、財務省)
 - 3月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)
- 4月21日(火)
 - 特になし
- 4月22日(水)
 - 3月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 4月23日(木)
 - 2月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 4月24日(金)
 - 3月全国消費者物価(8:30、総務省)
 - 3月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
 - 2月全産業活動指数(13:30、経産省)
 - 上場 さくらさくプラス<7097>東証M

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
2月 家計支出 前月比	+0.8% ↑
2月 家計支出 前年比	-0.3% ↑
2月 現金給与総額 前年比	+1.0% ↓
2月 実質賃金総額 前年比	+0.5% ↓
2月 残業代 前年比	-1.2% ↓
2月 景気一致指数	95.8 ↑
2月 景気先行指数	92.1 ↑
2月 国際収支、経常収支	3.168兆円 ↑
2月 国際収支、貿易収支	1.366兆円 ↑
2月 コア機械受注 前月比	+2.3% ↓
2月 コア機械受注 前年比	-2.4% ↓
3月 倒産件数 前年比	+11.78% ↑
3月 景気ウォッチャー調査現状	14.2 ↓
3月 景気ウォッチャー調査先行き	18.8 ↓
3月 都心オフィス空室率	1.5% ↑
3月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.2% ↓
3月 工作機械受注 前年比 速報	-40.8% ↓
3月 企業物価指数 前月比	-0.9% ↓
3月 企業物価指数 前年比	-0.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】景気ウォッチャー調査 DI



＜国内決算＞

- 4月13日(月)
 - 時間未定 コーナン商<7516>、ファミリーマート<8028>、高島屋<8233>、イズミ<8273>
 - 【1Q】ラクトJ<3139>、サムティ<3244>
 - 【2Q】ウエストHD<1407>
 - 【3Q】国土開発<1887>、コスモス薬品<3349>、Sansan<4443>
- 4月14日(火)
 - 14:00～ 松竹<9601>
 - 15:00～ ドトル日レス<3087>、ロゼッタ<6182>、東宝<9602>
 - 16:00～ 吉野家HD<9861>
 - 時間未定 S FOODS<2292>、北の達人<2930>、クリレスHD<3387>、TKP<3479>、メディアドウ<3678>、テラスカイ<3915>、リックソフト<4429>、サーバワク<4434>、ベクトル<6058>、ペイカレント<6532>、RPA<6572>、IDOM<7599>、乃村工芸<9716>
 - 【1Q】マネーフォワ<3994>
 - 【3Q】タマホーム<1419>、UUUM<3990>、Gunosy<6047>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4月16日(木)

時間未定 いちご<2337>

4月17日(金)

時間未定 アークス<9948>

4月21日(火)

15:00~ 【2Q】マクアケ<4479>

時間未定 KOA<6999>

4月22日(水)

12:00~ ジャフコ<8595>

15:00~ 【1Q】キヤノン電<7739>、キヤノンMJ<8060>

【2Q】サイバエジェ<4751>

4月23日(木)

14:00~ OBC<4733>

15:00~ オービック<4684>、ディスコ<6146>、オムロン<6645>、ネットワン<7518>

【1Q】キヤノン<7751>、菱鉛筆<7976>

17:00~ 【1Q】中外薬<4519>

4月24日(金)

15:00~ エムスリー<2413>、野村不HD<3231>、アマノ<6436>、アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、野村<8604>

【1Q】MonotaRO<3064>

16:00~ 富士通ゼ<6755>

<海外スケジュール・現地時間>

4月13日(月)

IMF・世銀の春季会合と関連イベント(19日まで、ビデオ会議)

休場 英、独、仏、スイス、ベルギー、伊、ノルウェー、オランダ、スペイン、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、香港、豪、NZ、南ア(イースター)

4月14日(火)

中 3月貿易統計

米 3月輸出入物価

IMF 世界経済見直し

休場 インド(アンベードカル生誕日)

4月15日(水)

米 3月小売売上高

米 4月ニューヨーク連銀製造業景況指数

米 3月鉱工業生産・設備稼働率

米 2月企業在庫

米 ページブック

韓国総選挙

G20財務相・中央銀行総裁会議(17日まで、テレビ会議)

4月16日(木)

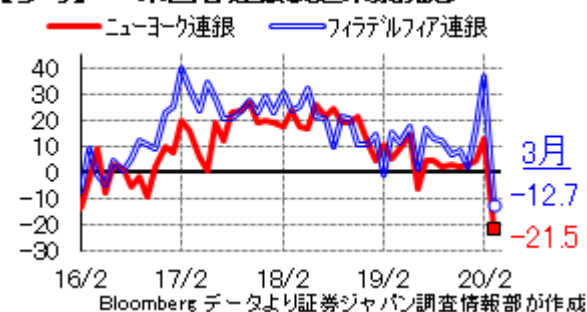
欧 2月ユーロ圏鉱工業生産

米 3月住宅着工件数

米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

OPEC月報

【参考】 米国各連銀製造業景況感



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

4月17日(金)

- 中 1~3月期GDP、3月鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資
- 欧 3月欧州新車販売
- 米 3月景気先行指数
- IMF・世銀の春季会合(19日まで、テレビ会議)
- 休場 ギリシャ(ギリシャ正教聖金曜日)

4月20日(月)

- 独 3月生産者物価
- 欧 2月ユーロ圏国際収支・対外貿易収支
- 米 3月シカゴ連銀全米活動指数
- 休場 ギリシャ(ギリシャ正教イースター)

4月21日(火)英 12~2月失業率

- 独 4月ZEW景気期待指数
- 米 3月中古住宅販売
- 英国エリザベス女王94歳の誕生日
- 休場 ブラジル(チラデンテスの日)

4月23日(木)

- 欧 4月ユーロ圏PMI
- 米 3月新築住宅販売
- 休場 トルコ(国民主権、こどもの日)

4月24日(金)

- 独 4月IFO景況感指数
- 米 3月耐久財受注

<海外決算>

4月14日(火)

- JP モルガン、ウェルズファーゴ、J&J

4月15日(水)

- ゴールドマン、ユナイテッドヘルス、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ

4月16日(木)

- インテューイティブ・サージカル

4月17日(金)

- ラスベガス・サンズ、モルガン・スタンレー

4月20日(月)

- ハリバートン、IBM

4月21日(火)

- トラベラーズ、P&G、ネットフリックス、コカコーラ

4月22日(水)

- ナスダック、アルコア、ザイリンクス、バイオジェン

4月23日(木)

- インテル、ベリサイン、イーベイ

4月24日(金)

- ベライゾン、アマゾン、アメックス、ボーイング、フェイスブック、アイロボット、テスラ、ビザ

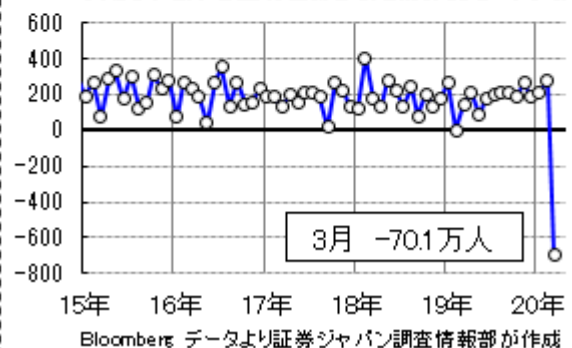
【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 3月 非農業部門雇用者数	-70.1万人 ↓
米 3月 失業率	4.4% ↓
米 2月 卸売在庫 前月比 確報	-0.7% ↓
米 2月 卸売売上高 前月比 確報	-0.8% ↓
米 3月 ISM非製造業景況指数	52.5 ↓
米 3月 非製造業PMI マークイット 確報	39.8 ↓
米 4月 シカゴ大消費者信頼感指数	71.0 ↓
米 3月 PPI 前月比	-0.2% ↑
米 3月 PPI 前年比	+0.7% ↓
米 3月 PPIコア 前月比	+0.2% ↑
米 3月 PPIコア 前年比	+1.4% -
欧 2月 小売売上高 前月比	+0.9% ↑
欧 2月 小売売上高 前年比	+3.0% ↑
欧 2月 PPI 前月比	-0.6% ↓
欧 2月 PPI 前年比	-1.3% ↓
欧 3月 非製造業PMI マークイット 確報	26.4 ↓
独 2月 製造業受注 前月比	-1.4% ↓
独 2月 鉱工業生産 前月比	+0.3% ↓
独 2月 鉱工業生産 前年比	-1.2% ↑
独 3月 非製造業PMI マークイット 確報	31.7 ↓
英 3月 非製造業PMI マークイット 確報	34.5 ↓
仏 3月 非製造業PMI マークイット 確報	27.4 ↓
伊 3月 非製造業PMI マークイット 確報	17.4 ↓
西 3月 非製造業PMI マークイット 確報	23.0 ↓
中 3月 外貨準備高	3,060兆\$ ↓
中 3月 CPI 前年比	+4.3% ↓
中 3月 PPI 前年比	-1.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年4月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年4月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。